

広大低地氾濫原の開拓史
—— 植民地期トランスバサックにおける運河社会の成立 ——

高 田 洋 子*, ピエール・ブロシュ**

**Newly Born Rural Society and French Estates in the Transbassac
under French Domination: An Era of Expansion and Collapse**

TAKADA Yoko* and Pierre BROCHEUX**

The purpose of this paper is to study the establishment and collapse of a system for rice production in the western Mekong Delta during the French colonial period. The first half of this paper examines the process of settlement of one village located on the flood plain, based on field research done by Takada in 1997-98. The village contains a vast area along three canals dug in colonial times.

It is an area where the system of agriculture for export-oriented rice production flourished and hence where absentee landlordism was prominent. Analyzing the results of interviews with 37 farmers who were the children or grandchildren of landless immigrants who settled in the village to clear land in colonial days, the writer reports on when and from where they came to work, how they grew rice and other crops, local subsystems serving for landlordism, the typical mobile society characterizing a frontier village, and what happened to farmers during and just after the Indochina war.

In the latter half of this paper, Brocheux focuses on the exploitation of rice fields that belonged to Europeans in the Transbassac. Although there were a few French colons who cultivated and managed them directly, the writer evaluates their contributions to open the estates, introduce agricultural modernization, rationalize rice circulation, and overcome financial difficulties during the world economic depression. During the Indochina War, the colons organized a private army to protect their estates from Viet Minh guerrillas and tried to continue production by pursuing compromise. The writer discusses the politically interested agreement between the Republic of Vietnam and the French government that obliged the withdrawal and end of the French estates in the Mekong Delta.

は じ め に

ベトナム政府発表の統計によれば、全国 61 省の籾総生産量 (1998 年現在, 2,914 万トン) のうち、メコンデルタ西部の 6 省は、全国の約 30% に当たる 862 万トンを産出した [GSO 1999: 79-80]。メコンデルタ西部 (ハウ河 Hau Giang 右岸の西部 6 省) は、まさに現代ベトナムの主たる穀倉地である。ハウ河はフランス植民地時代にはバサック河 Bassac (カンボジア語起源) と記

* 敬愛大学国際学部; Department of International Studies, Keiai University, 1-9 Sanno, Sakura-City, Chiba 285-8567, Japan

** Université Paris 7-Denis Diderot, 2 place Jussieu 75251, Paris Cedex 05, France

され、右岸以西はトランスバサックと呼ばれた。本稿が考察の対象とするのは、植民地支配下の20世紀初頭に輸出米生産を主たる目的として開拓が本格化したこの地方である。

本稿の前半では、1997年7～8月と1998年3月にカントー Can Tho 省で実施した農村調査¹⁾を基に、高田がトランスバサックの典型的な開拓社会の形成過程を論じる。そして後半では、ブロシュがこの地に移植されたフランス人農園とその撤退問題に光を当てる。フランス人による農業開発は、これまでベトナム史における植民地主義の全面批判の中で、一方的な糾弾的になるか、無視され続けた。彼らの足跡をここでは明らかにしたい。

臨地調査を行ったトイライ Thoi Lai 村は、カントー市から北西約30 km に位置し、ハウ河右岸に展開する氾濫原と広大低地の境に立地する。同村は、自然河川やフランス時代に掘削された運河周辺に14集落、人口約3万を擁す行政村である。村の総面積は約6,000 ha で、そのうち農地は4,350 ha (73%) を占める。²⁾ 残りは幹線運河、第2・3級水路、宅地、公共用地などである。

村の暮らしは、フランス時代に掘削された幹線運河、そして解放後に開削された大小無数の水路が無ければ成り立たない。メコンの流水と潮汐運動のエネルギーを取り込む運河および水路は、人々に農業・生活用水を供給し、デルタ内の移動を助ける主要な交通網である。このような運河と水路を骨格とした農村の基礎は、19世紀後半から20世紀初頭にかけてベト(キン)族が創生した開拓社会にある。それは、デルタの微高地上の先住クメール族の農業とは異なる原理と技術に基づいている。

本稿の第1部では、農業開拓を規定した現地の自然環境を観察した上で、文献資料と古老との対面聞き取り調査の結果に基づいて、インドシナ戦争終了期までの村の開拓史を記述する。³⁾ トイライは、フランス植民地期に特有の不在大地主制の下で、輸出米単作地帯となった村落である。このような社会は、一般に大地主層と小作農民の階級対立が強調され、革命運動の必然性が論じられてきた。⁴⁾ 筆者は、農業開拓の視点から、多様な小農層の形成と不在大地主

1) 1997年7～8月の調査メンバーは、(以下敬称略) Nguyen Huu Chiem, Pierre Brocheux, 河野泰之, 大野美紀子, 今村宣勝, 高田洋子。1998年3月の乾季調査隊は河野泰之, 松尾信之, 古屋博子, 高田のメンバーで構成。第1部の内容は、高田が Tran The Trung 氏(通訳)の協力を得て行ったインタビュー調査結果に基づくものであり、その責は全て高田が負う。

2) 水田面積は4,240 ha (1996年現在) で、解放後に2期作化が達成された。1992年以降は水田をミカンやバナナなどの果樹畑(63 ha) に転換したり、現金収入の増大を見込んで市場向けの野菜(マッシュルーム, イモ, 青豆, ニガウリ等) を水路沿いで栽培する農家が増えてきた [CTKCT 1996: Dien Tich, Nang Suat, San Luong]。トイライ村は、1990年代以降に農業生産力の飛躍的発展をみている一般的な西部デルタの農村である。

3) 本稿の第1部は、高田 [1998a] に加筆修正したものである。

4) メコンデルタにおけるフランス植民地期は、土地開発が成功をみた1930年以前と、フロンティアが消滅して農業問題が噴出してくる1930年代以降に2分され、後半は地主-小作関係に基づいて峻別される階級対立の時代と描かれてきた。例えば、Brocheux [1995] や Sansom [1970] 等。それに関連して、農民の経済ビヘイビアをパトロン-クライアント関係とみるか、個人主義的合理主義とみるかで論争が生まれた [Scott 1976; Popkin 1979]。論争の整理は高田 [1986] を参照。

制の構造を、また新開社会の住民構成とその問題点を具体的事例に則して明らかにしていくつもりである。

第1部 トイライ Thoi Lai 村の事例

I 調査村の決定

1. カントー省大運河周辺村落の予備調査

カントー省は、現代のメコンデルタにおける農業先進地域である。同省の総人口は180万(1995年現在)、総面積24万haのうち水田は17万5,000haを占める。現在、水田のほとんどが2期作地で、3期作可能な水田は9万haに達している。籾の生産量は1997年にAn Giang省に次いで全国2位[GSO 1999: 80]、果樹(3万6,000ha)やサトウキビ(2万8,000ha)の栽培も盛んである。

カントー省の省都カントーは、グエン朝時代にはTuy Bien府(現Chau Doc) Phong Phu 県の町の一つに過ぎなかった[Nguyen Dinh Dau 1995: 86(原史料はTruong Vinh Ky. *Petit cours de géographie de la Basse Cochinchine*, Saigon, 1875の15ページ)]。フランス植民地当局はコーチシナ統治を軍政から文民統治へ1880年に転換させたが、その時初めて新設カントー省の行政府がここに置かれた。⁵⁾その後、20世紀初頭からトランスバサックの開発が進展するにつれて、街は大いに発展を遂げた。

調査チームは、同省内の広大低地氾濫原上の3カ所を予備調査することができた(図1参照)。A) Xa No 運河周辺(Chau Tanh 県)、B) Phung Hiep 運河周辺(Phung Hiep 県)、そしてC) オーモン O Mon 運河周辺(オーモン O Mon 県)である。まず、A)のXa No 運河は西部開拓のスタートを象徴する有名な幹線運河である。カントー川とシャム湾に注ぐカイロン川をつないで1904年に完成した[高田 1984b: 243]。一方Phung Hiepは、7本の運河が一点で交わる南部の中心地であり、1908年にフランス植民地政府の斡旋で紅河デルタのタイビン省から、開拓移民を初めて受け入れた[BEI 1909: 565-566]。どちらもトランスバサック広大低地氾濫原の開拓地である。しかし筆者は、C)の調査地域は自然河川沿いの入植地も含むために、運河建設以前の開拓からの連続性を検討することができると考えた。また自然河川から人工水路への起点に位置するオーモン県トイライ村には、それぞれ小規模とはいえカトリック教

5) フランスは、新設するカントー省の中心を当初はバサック河左岸のTra Onの町に置いた。しかしTra Onの歴史的背景は複雑で、駐在していたフランス人官吏の殺害事件が発生したため、フランス植民地政府はバサック河右岸に拠点を移した。17世紀末に中国人の入植を受け入れて開かれたミトーの街がデルタの「東都」と呼ばれるのに対して、フランス植民地時代に発展したカントーを、現代の人々はメコンデルタの「西都」と自称する。

会 (1910 年建設),⁶⁾ カオダイ教会, 大乘仏教のベトナム寺, 上座部仏教のクメール寺 (1945 年頃建設) が存在し, またホアハオ教徒も居住した。同村がメコンデルタ西部社会を観察するのに最適の村落であると, Brocheux と筆者の意見は一致した。以上の理由から, トイライ村を調査地に選定することにした。

2. トイライ村の周辺

カントー市からオーモン O Mon (県の中心地) までは, ロンスウェンに向かう国道を旧トイアンドン Thoi An Dong で左折して約 20 km 北進する。オーモンは漢字で「烏門」と表記するが, もとはハウ河の後背湿地の微高地 (giong) に立地したクメール族の村であった。⁷⁾ バサック

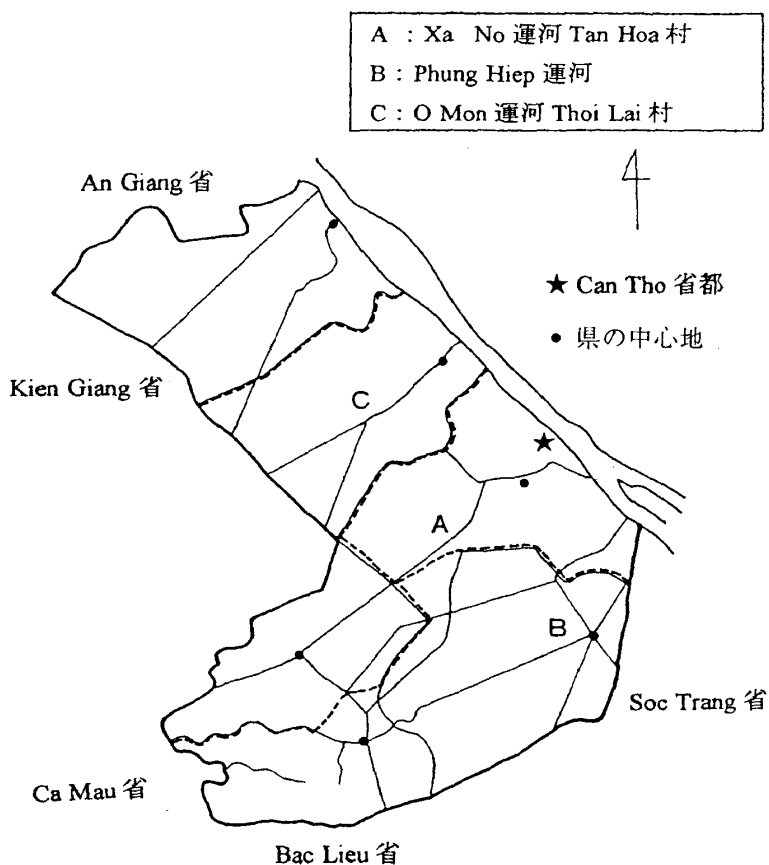


図1 カントー省略図と予備調査

6) トイライ教会はカントー教区に属す。現僧侶の家族は, 紅河デルタのナムディンから 1954 年に南部に移住してきた。トイライ村のカトリック教徒は現在 400 家族 2,600 人 (村の総人口の 10%, 1997 年 8 月の聞き取りによる) である [高田 1998b: 39]。

7) オーモン県はキン族が人口のほとんど (9 割以上) を占めている。クメール族人口は, 1995 年現在, 同県総人口の 4.5% (12,795 人, 2,111 世帯) に過ぎず, オーモンの県都と Thoi Dong 村に集住している [Vo-Tong Xuan 1995: 12]。

河（ハウ河のフランス時代の表記）の支流であるオーモン川の河口には、クメール族の信仰の中心である上座部仏教寺院と市場があり、フランス植民地時代はトランスバサックの重要な収集散地として賑わった。

トイライ村の中心は、オーモン川の河口から上流に約 14 km 遡った川岸に位置する（図 2）。フランス植民地期の 1929 年作成の地図上には、オーモン川周辺に「トイ Thoi」（泰）のつく地名群落が見える。「泰」は 19 世紀半ばにグエン朝の許可を得て創られた屯田村に関する地名とする見方がある [Deschaseaux 1888: 137]。オーモン川下流から中流および上流に Thoi Long, Thoi An, Thoi Thanh, Thoi Lai と続き、さらにオーモン川を南のカントー川上流につ

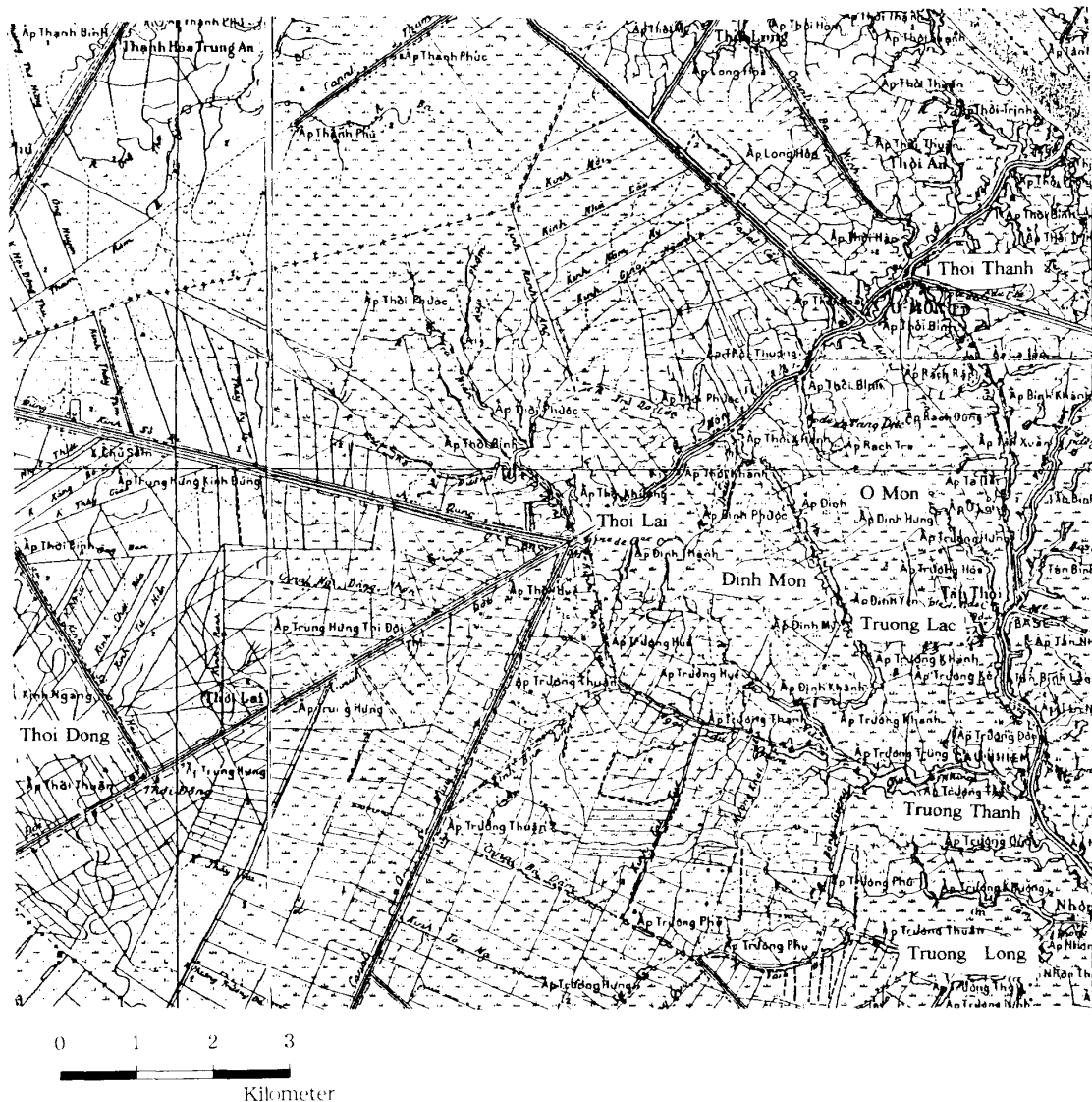


図 2 フランス植民地時代のトイライ村周辺（Thoi Bao Tho 郡）

なく水路の交点に Tan Thoi がある。村内の諸集落 ap 名にも Thoi が多く用いられている。片方の漢字が Thoi 泰の文字から成る地名群が、このように Thot Not の南からバサック河右岸、オーモン川流域に見られることから、キン族による開拓過程の連続性が想定される。⁸⁾

3. 自然河川と運河

オーモン県全体の標高は、0.5～2.0 m の範囲にあり、バサック河の自然堤防といってもせいぜい標高1～1.4 m 程度である。オーモン川を遡るにつれて徐々に後背湿地面は低くなる [Vo Tong Xuan 1995: 1-4]。トイライ村の中心に至ると、自然河川 Nha Tho 川がオーモン川に合流する。曲がりくねった Nha Tho 川の川筋の小支流 (Vam Dinh 川, Ba Dot 川, Xeo Halm 川, Cuong Duong 川) は、乾季の間メコン河の水が届かずに半ば干上がって遡航不可能となる地帯がある一方で、雨季には浸水深が1～1.5 m に達する流域もある。村の中心から南に向かってカントー川上流につながる Xeo Sao 水路、また Xeo Sao 水路に流れ込む Tac Di 川流域の浸水深は0.3～0.6 m である [ibid.: 11]。このような自然河川の水位はバサック河からの潮汐運動の影響を被って、季節ごとに、また1日のうちでも満潮時と干潮時で水位が変わる。

一方、村の中心から放射状に3本の直線運河が西に伸びている。北から Dung 運河, Thi Doi 運河そしてオーモン運河である。Dung 運河と Thi Doi 運河は Thot Not からの大運河と交わり、オーモン運河は Kien Ging 省南部の Cai Be 川上流につながる。とりわけ Thi Doi とオーモン両運河は、バサック河からシャム湾にぬける西部デルタ氾濫原の幹線水路である。

Dung 運河北側、および Dung 運河と Thi Doi 運河の間には、排水不良で酸性土壌 (phen) の地域がある。雨季の浸水最深は現在でも、トイライ中心部で0.3～0.6 m, Dung 運河両側では0.6～1 m である。植民地時代初期においても流域の奥地は1年の半分以上が沼地となり、メラルーカ *Melaleuca* (tram) 林の地帯であった [SEIC 1904: 巻末の地図]。運河が開削されるまで、そこは農作物の生育に不利な土壌条件を備えた人跡未踏の地であったと考えられる。

トイライ村の西に位置する Thoi Dong 村は、3つの運河のうち最後に掘削された Dung 運河の開削後に創設された行政村である。それは1920年代と見られることから判断して、フランス植民地期の旧トイライ村は、20世紀初頭のトランスバサック広低地における農業開拓の最前線にあったと考えることができる。

8) ベトナムの村落名は2つの漢字の組み合わせから構成される。1つの村から2つの村に分かれるときは、古い村落名の1つの漢字が共有される慣習がある。例えば Vinh Loi 村が Vinh Thanh と Vinh Tri となったり、古い村落名に東西南北のどれかを後ろに付けて、Vinh Loi Dong (東ヴィンロイ), Vinh Loi Tay (西ヴィンロイ), また Vinh Loi Thuong (上ヴィンロイ), Vinh Loi Ha (下ヴィンロイ) など [Landes 1880: 102]。筆者は以前に、インドシナ総督府地理局製作の10万分の1のコーチシナ地図上の地名を検討して、川の下流から上流域へ、あるいは自然河川から幹線運河そしてその支線運河にかけて、このような一連の共有語を含む地名群落が、かなりの数に上ることに注目した [高田 1984b: 254]。

II 開拓の時代

1. トイライ行政村の成立

トイライ村の村名は、19世紀前半に記されたグエン朝時代の地簿史料の中の村落名一覧に存在しない。ただし1836年明命期の村落一覧から Thoi の語を含む村をさがすと、An Giang 省 Vinh Dinh (永定) 県 Dinh Thoi (定泰) 総に Thoi An (旧 O Mon), Thoi An Dong (旧 Tan Tra), Thoi Hung (旧 Thoi An, 旧 Phu Long) の各村が、また同県 Dinh Bao (定保) 総に Thoi Binh (旧 Giao Khe) 村がある [Nguyen Dinh Dau 1995: 208, 217-218]。これらの村の位置を東西南北に隣接する地名で比定すれば、各村の北側はいずれも Song, すなわちバサック河に接し、順に並んで立地していた。つまり、当時のキン族の「Thoi……」集落は、バサック河流域沿いに存在したと判断される。

フランス植民地政府の地方行政機構が整備された1889年以降の一覧表に、ようやくカンター省オーモン県 Thoi Bao 郡トイライ村の名が登場する [ibid.: 100]。その頃のトイライ村が属する Thoi Bao Tho 郡は、村落名の類似性から3つの地域的まとまりを想定できる。すなわち(1)オーモン川流域に2つのクメール族起源の村(オーモン, Dinh Mon 他)、次に(2)Thoi の語がつくキン族の地域(Thoi Thanh, Thoi Lai 他)、そして(3)オーモン川の南側カントー川上流域の Truong の語を含む地域である(表1)。

2. 「*Mise en valeur*」の時代

19世紀末にラネッサン総督の下で立案された本格的な運河開設計画がトランスバサックで

表1 カンター省 Thoi Bao Tho 郡の村落人口 (1900年前後)

(1) 微高地: クメール族起源の村	
Dinh Mon 村	2,419 (10%)
Dinh Thanh (ap)	568 (2%)
O Mon	3,291 (14%)
(2) O Mon 川流域: キン族の開拓地	
Thoi Lai	2,309 (10%)
Thoi Thanh Ha	574 (2%)
Thoi Thanh	4,563 (19%)
(3) Can Tho 川上流域	
Truong Lac	469 (2%)
Truong Long	2,935 (12%)
Truong Thanh	6,698 (28%)
合 計	23,826 (99%)

出所:[SEIC 1904: 13-14]

実施されると、開削された運河沿いの無主地はすぐさま払い下げの対象になった。表2はそのころのトイライ村の土地払い下げ申請者（フランス人・フランス帰化人）の一覧である。土地の申請者は、実際には過半がサイゴンの在住者であり、ジャーナリストや弁護士などの農業に関係のない職業の者たちである。投機的目的で開発権を取得した可能性が窺われる。

現トイライ村の Thoi Hiep 集落に住む老人（1903 年生まれ）は幼い頃、姉とともに近代的な掘削機を使って開削される運河の工事現場を歩いて見に行ったという [高田 1998b: 71]。1910 年にオーモンで、運河建設のために近隣の Dinh Thoi 郡や Thoi Bao 郡ではそれぞれ 1,130 人、2,120 人の労働者がかり出された記録がある [Son Nam 1973: 282]。トイライ村のオーモン運河は 1900 年前後に、Thi Doi 運河は 1920 年代はじめに、そしてその数年後に Dung 運河が開削された。

このような運河沿いに取得された可耕地の土地権も、払い下げ制度の規定に沿って開発を実行できなければ政府に強制返還される [高田 1984a: 85-87]。表2の開発申請者 Belin のコンセッションに関して、コーチシナ知事がインドシナ総督に宛てた手紙（1916 年 9 月 23 日付、サイゴン）を次に紹介する。文面によれば、1903 年にトイライ村に約 2,039 ha の土地を 2,000 ピアストルで取得した Belin は、規定の期間内に開発をすすめることができなかった。そこで 4 年後の 1907 年には、Thomas Thomson Turnbull に開発権が転換されることになった。しかし Turnbull も結局は耕地化も納税もできずに、1912 年に土地はコーチシナ地方政府に戻されてしまった。近隣に開発地を持つヨーロッパ人や現地人から、その土地の購入希望が出された。コーチシナ政府は土地を分割して公開競売にかけた [CAOM: INDO-GGI 876]。運河沿いの土地が、20 世紀はじめに開発権を取得した者によって独占されたまま 10 年近く放置されていた状況がこれよりわかる。

また、村の土地が村外のものに払い下げられる弊害も問題視されていた。各郡の代表者が構

表2 トイライ村に所有地を持つフランス人リスト（1900-06年）

氏名	生年月日	職業	住所	所有地	払下げ年月日
Wonard Achard	1870. 6. 10	農業監督官/土地所有者 仲介人	Thoi Lai	Thoi Lai	1903. 12. 30
E. Balme		サイゴン電気会社/土地所有者	Saigon	Thoi Lai	1904. 3. 18
Sambuc		弁護士/土地所有者	Saigon	Thoi Lai	1903. 12. 3
Pierre-Louis		入植者	-	-	-
Fernand Belin		土地所有者	Can Tho	Thoi Lai	1903. 12. 30
de Mayrena		政治記者/著述家/土地所有者	Saigon	Thoi Lai	1904. 3. 18
Phan van Ngia	1850. 12. 30	元副郡長/土地所有者	Thoi Bao	Thoi Lai	-
L. Thiollier		弁護士/土地所有者	Saigon	Thoi Lai	1897. 4. 30
Jean Perchel	1853. 6. 2	パイロット/土地所有者	Saigon	Thoi Lai	1897. 4. 30

出所: [TTLTQG II: IA 13/235(4) Province de Can Tho Liste des colons cultivateurs ayant les intérêts agricoles dans la province (1900-1906)]

成するカントー省評議会 Le Conseil de Province de Cantho の席上（1916年8月12日開催）、Thoi Bao 郡の現地人代表者がトイライ村の例を挙げてこの問題に迫った。このときの議事録史料に依れば、彼は、（1）増加した不在地主の村の自治に対する無責任、（2）実際の小開墾者が、自らの辛苦の結果得た収穫物を法的土地所有権者となった別の人物に奪われてしまう不幸、を指摘している。これに答えて省長はいささか問題の本質を逸らすかのように「問題解決のために、公開競売で分与する地片の適正規模を25～30 ha にしたい」と述べた。しかし先の議員は、もっと小規模な10～15 ha の区画が適当であると反論している。省長は、配分する土地の1辺が運河に接する必要があるために、そのような小規模な区画の分与は不可能であると述べている [TTLTQG II: Gou coch IA 18/094]。

III 集落の形成過程——開拓・入植に関する聞き取り調査から

筆者は村役人の仲介で全14集落の約40人の老人宅を訪ね、開拓にまつわる話を収集した。聞き取りでは、被調査者の生地や父母、家族等を含めたパーソナルヒストリーを中心に、祖先の入植、フランス時代の村の状況、農業の変化などを語ってもらった。それらの内容を十分に検討し、村の形成と開拓に関わる情報に収斂させてとりまとめたのが表4および表5である。とりわけここでは、開拓時期と開拓民の出身地、生産関係等に焦点を絞ることとし、開拓先を自然河川支流域と運河周辺に分けて考察する（図3参照）。

1. 自然河川支流域

現在、トイライ村全世帯の45%が、オーモン川、Nha Tho 川、および Xeo Sao 川（一部運河）などの自然河川支流域に住んでいる（表3）。まず原則として自然河川沿いの開拓過程は、a) 川の下流から上流に向かい、さらに b) 川沿いから川岸から離れた土地へと進んだと考えることができる。キン族の開拓は、先述のようにバサック河右岸に開拓拠点を置くことからスタートした。次第に支流のオーモン川を遡り、周辺の微高地上のクメール族村落を残して、西進していったと考えられる。川沿いは人間の居住空間、生活用水、移動の容易さなどの必要条件を満たす。さらに、毎年の浸水の際に有機物に富んだ新しい土粒が表土を覆うので、土地も肥沃である。一方、川岸から離れて奥に行くほど排水困難であったり、乾季は水涸れを起こす。土壌は酸性化しメラルーカ林となる。それは農作物の生育に不適である。自然条件が相対的に良いところから開墾は着手され、それらの条件が劣るところほど遅れると仮定できる。

これらの前提から、表4で最も古い入植の例は、オーモン川沿いの2) および3) と見ることができる。2) の場合、農民は開拓した祖先の6代目で、入植した先祖の出身地はベトナム中部という。つまりこの一族の入植時期は、フランス植民地時代以前に遡る。

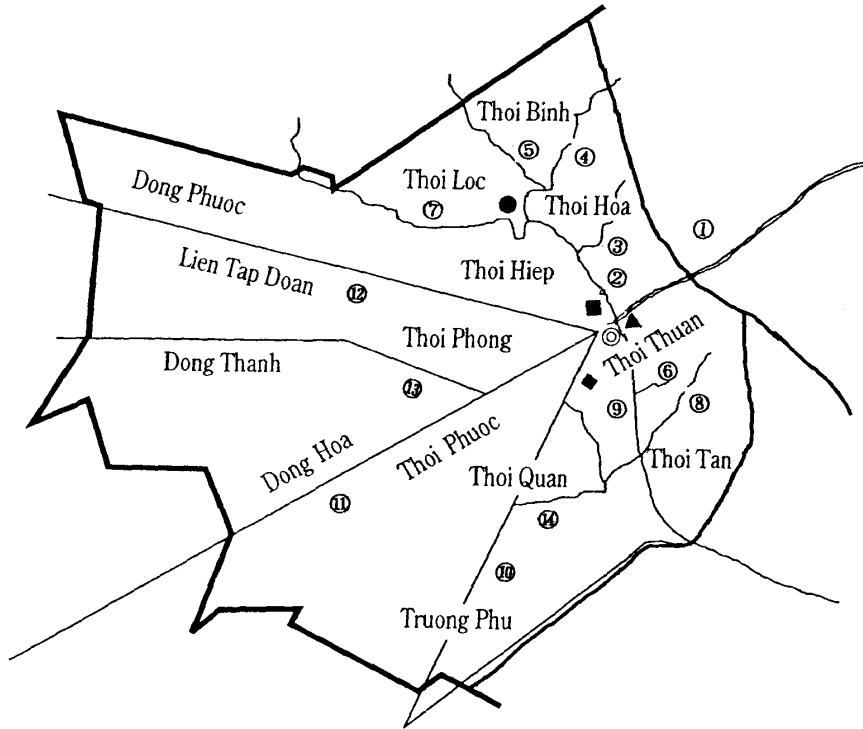


図3 トイライ村の14集落と河川・運河

Thoi Lai 村の自然河川 ①O Mon 川 ②Nha Tho 川 ③Vam Dinh 川
 ④Ba Dot 川 ⑤Xap Halm 川 ⑥Xeo Ran 川 ⑦Cung Dong 川
 ⑧Tac Di 川 ⑨Xeo Sao 水路
 Thoi Lai 村の人工運河 ⑩O Mon 運河 ⑪Thi Doi 運河 ⑫Dung 運河
 ⑬Dong Phap 運河 ⑭Ong Dinh 運河
 ◎トイライ村の市場 ▲クメール寺 ■大乘仏教寺 ◆カオダイ教寺
 ●カトリック教会

表3 自然河川支流域・運河周辺の集落別戸数 (1996年)

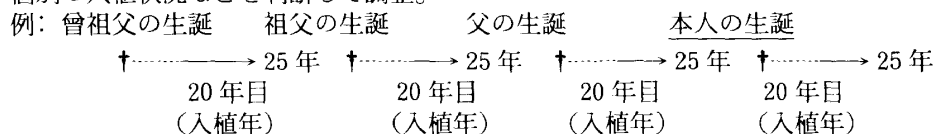
集落名	世帯数 (戸)	総世帯比	集落名	世帯数 (戸)	総世帯比
〈自然河川支流域〉			〈運河周辺〉		
Thoi Thuan	812	14.8%	Thoi Phong	410	7.5%
Thoi Hoa	325	5.9%	Thoi Phuoc	336	6.1%
Thoi Loc	306	5.6%	Thoi Quan	600	10.9%
Thoi Hiep	528	9.6%	Dong Phuoc	222	4.0%
Thoi Tan	312	5.7%	Lien Tap Doan	408	7.4%
Thoi Binh	186	3.4%	Dong Thanh	231	4.2%
			Dong Hoa	359	6.5%
			Truong Phu	450	8.2%
小計	2,469	45.0%	小計	3,016	55.0%

出所：トイライ村人民委員会提供

表4 自然河川支流の開拓・入植

被調査者の 番号/生年	被調査者の生地 (エスニック・グループ) *川名	入植・開拓者 (経営/役職)	開拓時期 の推定	祖先もしくは開拓者の生地
1) 1925	Dinh Mon (クメール)	母 (自作)	1900 頃	Dinh Mon 村
2) 1932	Thoi Thuan (キン) *Rach O Mon	5代前の先祖 (自作)	1830 ~ 40s	ベトナム中部 (フエ)
3) 1952	Thoi Thuan (キン) *Rach O Mon	曾祖父 (自作)	1890s ~ 1900	O Mon
4) 1940	Rach Tac Di (クメール)	祖父 (自作)	不明	不明
5) 1913	Thoi Hoa (キン) *Rach Vam Dinh	曾祖父 (自作/郷職)	1880s ~ 90s	不明
6) 1915	Thoi Loc (キン) *Rach Nha Tho	父 (小作)	1910s	不明
7) 1925	Thoi Hoa (キン) *Rach Nha Tho	3代前の先祖 (自作)	1895 ~ 1900	不明
8) 1910	Thoi Loc (キン) (Christ.)	父母 (小作)	1915 頃	Vinh Long
9) 1928	Thoi Loc (キン) (Christ.)	父母 (小作)	1920 頃	Long Xuyen と Chau Doc の間
10) 1939	Thoi Loc (キン) (ホアハオ教徒)	曾祖父と祖父 (自作)	1899 ~	Sadec
11) 1915	Thoi Tan (キン)	父 (小作)	1915 ~	母 Thot Not
12) 1929	Thoi Hoa (中国人) Thoi Tan (中国系キン)	父 (土地購入) 本人 (再開発)	1929 ~ 1954 ~	O Mon 祖父母は福建出身 O Mon 在住
13) 1925	Thoi Binh (キン)	祖父	1900 年前後	Sadec
14) 1918	Thoi Hiep (キン)	祖父	1890 ~	Thoi Lai
15) 1925	Thoi Hiep (キン) *Vam Dinh	祖父 (郷職)	1895 ~ 1900s	不明
16) 1903	Thoi Hiep (キン) *Vam Dinh	祖父 (自作) 本人 (郷職)	1873 ~ 90	不明

注：推定方法 入植者が被調査者の何世代上かを聞き、被調査者の生年を起点に、入植者の生年を推計する。世代間の期間は25年と仮定した。生誕年を基準に20年後に(成年時以降の)入植時期を想定。個別の入植状況などを判断して調整。



続いて Nha Tho 川の支流 Vam Dinh 川沿い(5), (15), (16) も、早期の開墾と見ることができ。16) の老人は、密林に覆われた Vam Dinh 川流域を開墾したのは、彼の祖父を含む3人のベトナム人だったと言う。推定では、早くて1870年代後半以降のことである。5), (7), (15), (16) は、姻戚関係にある。7) は5) の分家で、開墾時期も少し下る。15) の例はトイライ村開墾のかなり初期であるように思われる。彼ら開拓者の一族には、フランス時代に村政を司る郷職や村長を務めた者が多い。

Nha Tho 川のさらに上流の開拓は、バサック河左岸 Sa Dec からの入植者の例があった。農

表5 運河周辺集落の開拓時期の推定

被調査者の生年	開拓者	入植者の出身地	開拓・入植地	開拓時期	開拓者の自作・小作の区別(村の役職/移動)
17) 1919	祖父	旧 Can Tho 省 Hau 河左岸	Thoi Phong	1890 ~	自作(郷職)
18) 1936	曾祖父	不明	Thoi Phong	1881 ~	自作
19) 1919	父	Vinh Long	Rach Gia	1920s~	小作
	本人	Rach Gia	Thoi Phong	1955	小作
20) 1931	祖父	Can Tho	Dong Phuoc	1900s~	小作
21) 1920	父	Thoi Loc	Dong Phuoc	1920s ?	小作
22) 1910	本人	My Tho	Dong Phuoc	1930s	小作
23) 1916	本人	Dinh Mon	Lien Thap Doan	1950 ~	自作(Dinh Mon~ Rach Gia~Co Do~LTD)
24) 1924	本人	Thoi Lai	Lien Thap Doan	1950 ~ 55	小作
25) 1917	本人	Giong Rien	Lien Thap Doan	1954 ~	自作
26) 1925	本人	Giong Rien	Dong Thanh	1954	自作
27) 1917	祖父	Sa Dec	Dong Thanh	1890s	小作
28) 1933	本人	Thoi Binh	Thoi Phuoc	1956	自作
29) 1937	父	Thoi Hoa	Thoi Phuoc	1954	自作
30) 1932	父母	Thoi Long	Dong Hoa	1920s 末~ 30	小作
31) 1935	父	Thoi Dong	Dong Hoa	1954	自作
32) 1920	父	Thoi Lai	Thoi Quan	1900s~ 10s	自作
33) 1924	祖父	Dong Thap	Thoi Quan	1900s~ 10s	小作
34) 1915	祖父	不明	Thoi Quan	1910s ?	小作
35) 1924	祖父	Thot Not	Thoi Quan	1920s	小作
36) 1930	祖父	Dong Thap	Truong Phu	1910s	小作
37) 1926	祖父	不明	Truong Phu	1910s~ 20s 初	小作

注: 開拓開始時期は表4と同じ算定方法に個別情報を加味して推定したものの。

17) ~ 37) はインタビューした農民番号。

民10)の曾祖父と祖父, また13)の祖父の諸例であり, 時期は19世紀末から20世紀初頭頃と考えられる。

開拓地が開墾者の所有地になった上述の自作農民に対して, 8)と9)はキリスト教徒が教会の斡旋で移住, 土地を開墾した例である。Thoi Loc集落にあるトイライ教会は, 1910年に創建された。トイライ地区には, 1880年代以降にニッパヤシで作られた小さな教会が3つあったが, まとめられて1つの教会になった[高田1998b: 39]。

小作人として入植した例では, 6)と11)もある。11)の農民の祖父はオーモンに住む地主の, また6)の農民の父も隣村のThoi Thanhの地主の土地を耕作した小作人だった。自然河川流域の古い開拓地には, トイライ村に先んじて農業生産も人口も増加した東隣のThoi Thanhの村人が土地を所有し, 小作地を所有していた[TTLTQG II: LTIA 13/235(3)]。

以上見たように, 自力の開拓によってその土地の所有者となった例は自然河川流域に多く, それらの開拓の時期は19世紀末までと判断される。最初の開拓者たちは血縁関係を形成して,

トイライ村の自治の確立・維持にも関わった。Nha Tho 川上流の低地は世紀末から 20 世紀初頭に未開拓地として残され、そのようなフロンティアには、バサック河を越えてヴィンロンやサデックから入植者が移住した。とりわけ教会は、近隣の土地のないキリスト教徒を惹きつけて、処女地の開発に向かわせた。

2. 運河周辺

1) 運河の周辺集落と地形

運河周辺集落のうち村の中心部に近い 3 つの集落は、「伝統的な」Thoi (泰) の語を冠している (表 3)。これに対して中心から離れた Dung および Thi Doi 両運河沿いの集落名には、dong (東) の文字が共有されている。実は、運河奥地のこれらの地区はゴディンジェム政権期に戦略村が創られ、続くグエンバンティエウ政権期には Ngon Thien 村と命名されて、新しい村の亭 dinh (村の政を行うキン族の伝統的な集会所) が造られた。1976 年以降の南北統一政府は、これを Dong Hiep 村として再編成し、dinh のある地区を Lien Tap Doan (「集団連 (合)」の意) と名付けて、フェその他の地域から多数の入植者を受け入れた。Dung 及び Thi Doi 運河沿いのこのような土地こそは、フランス植民地時代の典型的な不在大地主の、もしくは元フランス系稲作大農園の放棄された跡地である。

Dung 運河は川底が浅く、排水機能が不十分である。そのため Dung 運河流域の Dong Phuoc 集落、および Dong Phap 運河両岸にまたがる Dong Thanh 集落には、雨季の浸水が 1 m を越す低地や窪地が含まれる。オーモン運河の南側 Truong Phu 集落にも、浸水が 80 cm 以上に達する地域がある。これらの浸水多発地域は、開発が最も新しい上に稲の土地生産性は相対的に現在でも低い。

2) 開拓過程の 3 タイプ

聞き取り調査から得られた開拓の諸事例は、次の 3 タイプに分けることができる。第 1 に、運河開削前の自発的開墾の事例である。第 2 に、運河の開削後に運河に沿って大規模な払い下げ地を取得した地主の小作人が開拓した事例、そして第 3 のタイプとしてインドシナ戦争終了後の荒廃した土地再開発の事例、である。

(a) 開発の第 1 段階と見られるのは表 5 の 17), 18), 32) の 3 例である。17) の農民の祖父は 1890 年代にバサック河左岸の村から夫婦で Dung 川沿いの地に入植した。人づてに無主の開墾可能な土地がオーモン川の先のトイライにあると聞いて来た [高田 1998b: 42]。Dung 川が運河に拡張される前の自然河川の時代である。第 1 世代の開拓者達は、自然河川流域の場合と同様に、その後に村の役職者の地位を獲得している。

このうち 32) の老人に依れば、父はトイライの精米所付近に住んでいた。父親 (被調査者の

祖父)が亡くなったので、父は7人の兄弟とともにオーモン川の森林を開墾した。イノシシや虎が出没する原生林を、木を伐採し、草を刈り、全て素手で開墾した。開墾した土地13haは、父の兄の名義で所有権を登録した。父たちの成功を見て、他の人々も後に続き開墾したという。オーモン川を掘削して運河が完成すると、彼らの土地は両岸に分かれた〔同上論文：147-148〕。

(b) 次に当初から小作人として入植した諸例は、20), 21), 22), 27), 30), 33), 34), 35), 36), 37)であった。入植の時期は27)を除いて20世紀初頭である。開墾者の出身地はバサック河以東のMy Tho, Sa Dec, Dong Thap周辺、そしてカントー省内外のオーモン、Thot Not、また同村内のThoi Locとさまざまであった。

入植の理由と経緯について、大概が祖父の時代のことなので、ほとんど情報を得ることはできなかつた。わずかに30)の事例では、父母から聞いた話として、結婚して家族を持ったが郷里のThoi Long村(バサック河に臨むオーモン)には「生きていくための土地がなかつた」ので、入植してフランス人のCo Do農園の小作人になったと言う。また36)では、祖父はDong Thapから、祖母はPhung Hiepから家族で移住してきた。同じ地主の小作人だったことで知り合い、独立し所帯を持ったという。Vinh Longに住む彼らの大地主は、Ba Dam, Truong Thanh、トイライまでのオーモン運河一帯に土地権を所有した。祖父が借りていた2haの小作地を父もまた引き継いで耕作し、4人の子供を育てた。通説では開墾者が不足しがちで小作人の定着が難しかったとされる西部新開地で、いつ頃から小作地の需給関係が「逼迫状態」になったのか、重要な点を確認することはできなかつた。

小作人が入植地に入り定着する経緯も、同じく不明である。老人達の聞き取りからは、組織立った小作人の供給体制を窺い知ることはできなかつた。また同郷出身の小作人達が固まって存在する例にも遭遇しなかつた。この点の例外は、後述するクメール族の村から集団でRach Giaの大規模な払下げ地に入植させられた23)のケースである。

(c) 抗仏(インドシナ)戦争中および戦後における荒廃地の開発は、さらに2タイプに分かれた。戦時下のトイライ村では、運河沿いの奥地に存在した不在地主の所有地はベトミン勢力が占拠した。耕作者であった小作人ta dienたちは、ベトミン側か、植民地政府側が陣営を置いたトイライ村中心部に避難するかに分かれた。戦禍を逃れて故郷の村に戻ってしまう小作人一家も多かつた。ジュネーヴ協定直後の再開発の時期になって、①ta dienが元の小作地に戻った場合が第1のタイプである。②避難した元の小作人が戻ってくる前に、ベトミン側についた農民、あるいは政府側か中立の立場にいた農民によって、小作人が放棄した土地が確保される場合が第2のタイプである。⁹⁾

9) このような事例はSansom [1970]にも記載がない。

もとの小作地に戻ってきて再開発した農民は10例、すなわち20), 21), 22), 27), 30), 33), 34), 35), 36), 37)である。戦前の小作地を別の農民が占拠した例は19), 23), 24), 25), 26), 28), 29), 31)の8例ある。結局、植民地時代が終わった時、土地の耕作者は調査例のなかの比率では約半数が変化していた。とりわけ運河周辺の集落や Thoi Binh などオーモン川支流奥地にあった不在地主の土地では、調査例のうちで実際の開拓者である元 ta dien の3割から5割は、耕作地から離散した状況が生まれていた。

インドシナ戦争がクメール族社会に与えた衝撃も無視できない。クメール族のなかにも、トイライ村東部の Tac Di や隣の Dinh Mon 村からインドシナ戦争の戦禍を逃れてトイライ村の中心部に避難した人々がいる。彼らは戦後は土地を喪失し、没落を余儀なくされた。またクメール族が多く住む Dinh Mon では、先述のとおりに払下げ地のある Rach Gia の荒蕪地の開発にむけた集団移住が行われた。村長の紹介で、希望する村民たちが出発した。彼らは後にベトナム軍とフランス植民地軍との戦闘に巻き込まれ、植民地軍によって Thoi Dong 村の Co Do 農園（フランス資本の大農園会社）¹⁰⁾まで集団疎開させられた。しかも「パルチザン」として、農園の耕作と防衛戦に動員された。彼らの一部は、その後もゴーディンジェム政権下で共和国軍に編成され、先の Ngon Tien 村の政府軍駐屯地に配置された [同上論文: 65-66]。20世紀のメコンデルタ開発史には、歴史の襞に隠れた複雑な民族史が見え隠れする。

トイライ村がインドシナ戦争中に激戦区となった理由は、運河周辺に払下げを受けた地主たちの所有地やフランス資本の大農園が存在したからである。それらは、植民地経営を支えた典型的な新開地余剰米生産地であった。植民地政府は、1945年から46年に一旦は「解放区」化された Co Do 農園の権力奪還をめざして、トイライ村中心部と Co Do, Co Tran 両大農園をつなぐ Dung 運河に政府軍の戦力を投入した。トイライ村の郷職や在村小地主の多くも戦禍を避けてオーモンやカントーの町に避難した。¹¹⁾ オーモン, Thi Doi 両運河ではベトナム派の農民達が運河を浅く埋めて、政府軍の船の進行を阻み、運河の岸に地雷を設置した [同上論文: 75]。大運河の周辺奥地は解放区となったのである。

10) 筆者は1998年3月18日に Co Do 農園を訪問した。農園の建設は1923年から1927年にかけて行われ、農園会社社長は Paul Emery, 経営は Malin という人物である。現 Co Do の町には、Malin が住んだ洋館、籾倉庫、米倉、精米所の他、小作人管理者達の破壊された宿舎等の跡も残っていた。

11) 都市部やサイゴンへの大地主の避難はすでに1930年代に始まっていた。1946-48年には集団パニック状況を生んで、地主に対するベトナムの脅迫・暗殺の恐怖が、深刻に拡がった [Sansom 1970: 55]。

IV 農業制度

1. 「余剰米」生産のメカニズム

植民地時代に開削された運河沿いの土地で、小作農民は専ら粃を栽培した。人々の話から、粃は開拓地でほとんど貨幣のように機能していたことがわかる。小作人は後述する中間管理者 huong dien の監督に従って、地主の倉庫に小作料を粃で納めた。小作人から徴収した粃を、Dong Thap に住む地主の家までバサック河を舟で渡って納めたという元小作人頭の例（表5中 No. 33）もあった。大概の場合、小作人は日用品を地主の万屋の「つけ」で購入して収穫した粃米で後払いし、また種粃や水牛の借り賃も利子分を加えて粃米で支払った。不意の出費で生じた借金の返済も、地主に粃米で決済した。自作農の庭先にはカントーやオーモンの町の粃仲買人が直接に訪れては、収穫した粃米を買い付けた。産出された米は、こうして張り巡らされた毛細血管のような流通ルートに吸収されたのである。

自然河川流域、運河周辺を問わず、稲作は移植を2回行う「伝統的」雨季稲である lua mua の栽培が主であった。旧暦4月前後に播種、一掴みの粃を3回に分けて棒でついた小さな穴に落とした。約20日後に本田の一部に、第1回目の田植えを行う。降雨によって、柔らかくなった本田の土を起こす。初めは表面がうねるように、次に櫛鋤をつけて表土を均らす。水牛を使えば、地面から15cm程の深さまで耕起が可能となったが、ほとんどが手作業で行われた。

2回目の田植えは1回目の2カ月後であった。苗は40cm以上に十分成長している。本田全体に3～4本ずつ植え直す。2回目の移植田の湛水深は10～60cmである。苗代から本田への植え替え面積の比率は場所によって異なる。収穫はほとんどの農民がテト前であったと述べた。農民たちの記憶によれば、その収量は1 cong (= 1,300 m²)¹²⁾ あたり平均ほぼ14 gia と推計された。1 gia (40 litres) を20 kg として換算すれば、1 ha あたり 2.15 ton (107.5 gia) の収量となる。1920年代末に実施された Y. Henry による米作経営の調査では、調査村にほど近い Thoi Bao 郡の移植2回雨季稲の収穫率は1.5 ton / ha に過ぎない [Henry 1931: 41]。また同調査に

表6 入植者の出身地

出身地	自然河川流域	運河周辺	計
バサック河以東	3	8	11
現 Can Tho 省周辺	2	1	3
現 Can Tho 省内	3	6	9
同村内	1	4	5
ベトナム中部	1	0	1
不明	6	2	8
計	16	21	37

注：インタビュー結果による集計

12) メコンデルタでは省によっては、1 cong の面積に地域差がある。

よるトイライ村で 20 ha の水田を所有する自作農の経営例でも、1 ha あたり粳生産量は 90 gia (1.8 ton/ha) である [ibid.: 313]。1 cong あたりに換算すれば、11.7 gia である。雨季稲栽培は、同村では 1970 年代半ばまで植民地時代と同様に行われていた。新品種の導入や肥料の使用によって、植民地期と比較すれば 1975 年の解放前に単位あたりの収量は増大していたと考えることができる。

小作料は、通説のようにあらかじめ決められた固定量を支払い、土地収量の程度や人によって異なった。開墾当初は 1 cong あたり 2 gia ほどの低率から始まり、最大でも 5 gia を越えるものはなかった。不作で地代が支払えない年には小作料をまけてもらったが、翌年の収穫時には精算しなければならない。地代は聞き取り諸結果を推計して、ほぼ総収量の 2 割から 6 割の間にあり、同じ村の中でもそれぞれ異なった。

移植 2 回の耕作慣習は、ゴードインジエム時代に機械が導入されるとすぐにも直播きもしくは 1 回移植に替えられた。雨季の洪水時に水深が 1 m を越えるような場所では、浮稲種 (Trung Hung) が栽培されることもあった (Dong Phuoc と Thoi Binh の集落)。浮稲の収量は雨季稲よりも低いとする点は、聞き取り結果と Henry の調査結果は一致する。ベトナム戦争期に戦闘が激化して田植えができなかった時、Thoi Quang 集落の農民は浮稲種の直播きに転換して生産を続けた。

自然河川流域の自作農であれば、粳の収穫後に水路際の土地で自家用および販売用としてサツマイモやトウモロコシを栽培した。運河で捕った魚をカントーの市場に 2 日かかりで売りに行く働き者の元小作人 (地主はベトナム人) の話も聞くことができた。しかしそれは例外的なケースである。不在地主の所有地内の水路や運河で販売を目的とした魚を捕獲すること、とりわけ産卵期の捕獲は厳しく禁じられ、違反者は小作地を取り上げられた。大概の地主は、たとえ米作が行われない乾季であっても小作人が稲以外の作物を生産することを嫌った。バナナ等の果樹、野菜、また運河の土手に樹木を植える際にも地主や管理人の許可が必要だった。幸いに許可を得て収穫が得られると、その一部は彼らにお礼として差し出した。不在地主制の下では耕作者の自由な生産活動が禁止され、土地利用は米生産に制限されていたのである。

2. 不在地主と仲介者

調査例のうちで地主の居住地は、Dong Thap, Vinh Long, カントー, オーモン, 隣村の Thoi Thanh などが目立った。Thoi Thanh 村出身者でオーモン県知事を務めた人物がオーモン運河奥の Truong Phu に多くの土地を所有したことは複数の農民に聞くことができた。Thoi Dong 村の Co Do 農園やフランス人「Malay」の下で小作人として雇われていたという被調査者も多数いた。それらは Dong Thanh, Dong Hoa, Dong Phuoc, Lien Thap Doan などの Thi Doi 運河沿いおよび Dung 運河奥の Thoi Dong 村に隣接した集落に集中していた。

Dung 運河に面したトイライ村西部に、調査例のうち唯一の在村大地主 Trong の粃倉庫跡地が今も残っていた。コンクリートの土台だけである。フランス国籍を取得していた Trong は、母とともに現 Lien Thap Doan 集落近くに住んでいた。インドシナ戦争が始まった時に、彼は合計すれば 600 ha 近い村とその周辺の所有地を放り出して、サイゴンに逃げてしまった。

Dong Thap の地主は、年に1度の収穫が近づく頃、所有地の作柄を見にやってきた。不在地主の土地における生産管理は、地主に雇われた中間監督者が取り仕切った。前述したように、植民地当局から広大な土地の分配を受けても、実際の開墾と耕作を担う農民を差配する中間管理者が見つけれなかった 20 世紀初頭には、土地は放置状態のままであった。不在地主制を支えた仲介層には dien manh chu, huong dien と称された人々が、またフランスの農園会社では陸軍の階級に似せた chef (兵長 caporal-chef), cap rang (上等兵 caporal) が異なる任務と報酬で配置されていた。

新開地にやってきた土地なし農民に接触して小作契約を成立させるのは huong dien の役割で、彼らが ta dien (小作人) の選定、土地の配分、稲作に必要な資材の貸与(種粃、水牛、農具など)、地代や借金の取り立てを行った。また彼自身も地主から小作地を付与されて稲作を営んだ。小作地の規模は、借地する農民の性格や信用度、稲の生産能力、家族数、年齢、土地の肥沃土や収穫率によって huong dien が決定した。それは数 cong のものから 100 cong を越えるものまで多様であった。

例えば、Dong Thap の先の地主は、オーモン運河開削と同時に払い下げ地の開発権を取得し、信用のおける彼の小作人を家族で入植させて生産現場を監督させた(表5中の No. 33 の例)。600 cong を越える地主の土地管理をまかされたその huong dien は、土地をさまざまな区画に分けて ta dien を雇用し、小作料を徴収した。フランス人の小作地では、収穫の頃に派遣された cap rang が作柄や地代の滞りなき供出状況を調べにきた。

3. 日雇い農業労働者

調査した元小作人のうち多数が、農閑期の出稼ぎによって家計の収入を補充していた。しかし小舟で出稼ぎに行くことができたのは、自作農とベトナム人地主の小作人だったようだ。彼らは毎年、収穫前と次の稲作準備を始めるまでのそれぞれ数カ月間、様々な土地に出かけては日雇い農業労働者として働いた。運河や水路を通過して、彼らはデルタのどこにでも容易に移動しながら雇用された。

ある農民は、Rach Gia, Bac Lieu, Soc Trang, Long Xuyen, Dong Thap などデルタの広域で働いた。家族全員で毎年移動生活を数カ月続けていたケース、妻と子を残して単身で出かけたケースもあった。サンパンは屋台付きで、寝泊まりも煮炊きもできる簡素な家財道具を積み込んでいる。そのようなサンパンは現在でもハウ河以西のデルタ各地で見ることができる。自

作農であっても作柄の悪かった年や生活が苦しくなると、臨時収入を得るために田植え、収穫、荷運び、荷下ろし、サンパンの漕ぎ手など様々な仕事をした。彼らを雇用するのは地主に限らない。自作農、小作農双方でもある。

メコンデルタの雨季稲栽培は、降雨量やメコン河の増水、また地形によって作付時期が微妙にずれる。チャウドックや Dong Thap など、洪水を避けるために乾季や雨季の終わりに稲作を開始する地域がある。同一の地域であっても、場所によって作期がずれるのは普通のことだ。それらの条件を利用して、農繁期の作業に彼らは従事したのである。

4. 大土地所有の実態

米作の資本と収益をめぐる先の Henry の調査記録によれば、当時のトイライ村には小作地が多く、平均的土地所有は 20～25 ha とかなり規模が大きい [Henry 1931: 313]。実際にカントー省のトイライを含むオーモン、Phung Hiep 両県では 100 ha 以上の大規模土地所有者数がそれぞれ 90 名を越えており、他県と比較してかなり多いことがわかる [ibid.: 162]。

表 7 は、ベトナム共和国時代の農地改革 (1955-65) によってトイライ村で有償接收された地片の規模別一覧を示す。この農地改革は、フランス人を除く大地主を対象に、所有地の上限を 115 ha (15 ha は香火田、残り 100 ha は水田——うち 70 ha は小作可) と定めて、それを越える地片は政府が有償で収用しようというものだった。トイライでは村内 68 の地片、面積では 3,977 ha を政府は買い上げ対象地とした。カントー省の村ごとに収用された面積を合算すれば (筆者の概算)、トイライ村の収用対象面積はカントー省内の村落で最大規模となった。現在のトイライ村の総面積が 6,000 ha であることを考え合わせれば、村の 3 分の 2 近くが法令上の収用対象地になっていた。対象地主は、2 人のインド人チェティを含む 49 名で、うち 18 名は複

表 7 トイライ村の規模別収用地片数 (1955-65/66 年)

規模別 (ha)	数
0 - 50	41
50 - 100	17
100 - 150	3
150 - 200	3
200 - 250	1
250 - 300	2
300 - 350	0
350 - 400	0
400 - 450	1
計	68 (3,977.7 ha)

出所：原資料はベトナム共和国報 (Con Bao) [大野美紀子提供の農地改革村別収用土地状況の表から筆者集計による]

注：49 人が対象 (内 18 人は複数地片)

数の地片を徴収された。大地主の所有地は村や郡の枠を越えて広域に分散して存在する例が多いことから、ある特定の地主に注目してその収用面積を合計すると、トイライ村での収用地は186.5 ha であっても、カントー省 15 村で 1,200 ha 以上を収用された地主の例も見られた。

しかし、トイライ村で収用地に指定された不在地主の約 4,000 ha の土地も、聞き取り調査で見たように、実態としては、解放区内であればベトミン派の農民たちが自主的に再分配し、3年後にはほぼ再開発を終了した。土地の占有規模は、家族労働を基礎に耕作可能な面積（1家4人の場合は2-3ha）とされていた。共和国政府軍が権力を置いた Ngon Thien とその周辺でも、地主に自主的に地代を届ける農民は稀であり、全体として地主が小作料を旧来のように積極的に取り立てることができたとは思われない。

他方、村の中心部や郷里で避難生活を送っていた小農民は、自分の土地権や元の小作権を無くしてしまった例が多い。インドシナ戦争を経てトイライ村におけるフランス植民地支配期の生産関係は劇的変化を見た。運河一帯に成立した不在大地主制は、実質的に崩壊したのである。

（高田洋子）

第2部 フランス人農園の開設と撤退¹³⁾

I フランス人所有の水田面積

フランス人地理学者シャルル・ロブカンは、1937年の統計からコーチシナにおける「フランス人の稲作面積」を約 25 万 ha と見積もった。そしてそのうちの6分の5がヨーロッパ人、6分の1がフランスに帰化したベトナム人の所有である [Robequain 1939: 213-214]。この状況は、世界不況期から第二次世界大戦前における期間においても、基本構造に変化はなかった。1960年に彼らの水田が南ベトナム政府に譲渡された時にも、ほぼ同じ数字が示されている [Walinsky 1977: 309]。

フランス国籍の水田所有者は 430 人で、彼らはそれぞれ 100 ha 以上の耕地面積を所有している。現地人の平均は 5 ha であるのに対して、フランス国籍の人は平均 117 ha となり、それらの規模の差は歴然としている。しかし、1928年の時点では、コーチシナの登録された米作地総面積 1,509,201 ha のうち、ヨーロッパ人はまだ 147,005 ha しか所有していなかった [BAEI 1928]。しかもその分布は全地方で均一ではない。当時のヨーロッパ人の水田面積は表 8 のように地方によって異なる。とりわけメコンデルタ西部のラックザー、ロンスエン、ソクチャンそ

13) 原文は “La fin des exploitations agricoles française dans le Delta du Mekong” (『メコン通信』No. 6 に藤田真利子邦訳「メコンデルタにおけるフランスの農業経営の終焉」とともに掲載)。著者の許可を得て、高田が共著論文として再編、加筆した。

表8 ヨーロッパ人の土地所有（1928年）

省	Baclieu	Cantho	Chaudoc	Hatien	Longxuyen	Rachgia	Soctrang	Total
面積	21,171	—	6,917	5,185	29,601	61,203	22,928	147,005

(ha)

注：フランス人所有地の面積が大きかった Cantho の数字が欠けていることから、合計の数字は実際より小さい。Cantho では 1917 年に 500 人が 28,000 ha を所有した。[1928 年に退任するカントー省行政官が新任者に宛てた申し送り報告書の数値に依れば、この時点で、カントー省内に開設されていたフランス人農園の総面積は 20,498 ha。土地所有はそれを上回る規模と見ることができる（高田注）。]

してバクリュー、カントー諸省に集中していたのである。

しかしながら、1902年の統計によれば、払い下げを受けた233人のヨーロッパ人のうち10人しか耕地の実際の開発には携わっていなかった [Schreiner 1904: 125]。その上、ゴム、コーヒー、茶などのプランテーション型の開発形態に対して、水田の所有者たちは、彼らが入植する前に採用されていた間接的な開発方式を採用していた。土地所有者は小作人 (ta dien) に、現物を前貸しし平均 10 ha の区画を委託した。時には現金による前貸しも行われた。ただし、ソクチャン省に大農園を開設していたグレシエ (表9 63 ページ参照) のように不在地主でない在地の地主は、数区画を自分の直接経営のためにとっておいたのである。例えばそれは、1910年には譲渡された 1,400 ha のうちの 150 ha を占めた [BCAC 1910]。

II 近代的農業経営の努力

フランス人地主は真っ先に、機械化や肥料の使用、選別された種子の使用に取り組んだ。最初に導入された機械は、犁、刈取脱穀機 (コンバイン)、刈取結束機 (バインダー) である。しばしば例にひかれるグレシエは、深耕と湿地の除草のために最初から上下対称互用犁を採用した [ibid.]。脱穀機の使用も、普及の先駆けとなった。1910年には、ある植民者がトイライ村の自分の土地でトラクターを初めて試験的に使用した記録が残されている [Son Nam 1973: 276-277]。とはいえ、完全な機械化は無理であった。その理由は、柔らかい土質にあった軽い素材がないために、トラクターの使用を断念しなければならなかったからだ。稲作の段階によっては、機械をほとんど使用できない場合もあった。

しかし、フランス人による変革は、主に経営形態と合理化に関わる面で可能となった。それらは、書面による小作契約の普及、複式簿記の採用、生産から輸出までの過程の統合化などである。その典型は、ここでもグレシエ家の例に見ることができる。先述のようにグレシエは自分の土地に居住し、近代的な貯蔵倉庫を作った。このことは、粳と精米を良好な状態で保存するために非常に重要である。彼は農閑期にも小作人を雇いつづけようと考え、煉瓦工場を建設した。さらに、舢舨の小型船団を備えて、中国人の仲買人や運送業者に依存しなくてもすむようにした。

III 世界恐慌期の金融保護政策

数千ヘクタールの土地を、機械化された道具を使い、各 ta dien が耕作用の家畜を備えて耕作するためには、各人の資金が十分ではないだけに、金融面での借入れ制度がなければ不可能だった。インドシナを1930年の大恐慌が襲ったとき、投機的な輸出産業である稲作は大打撃を受けた。規模の大小に関わらずほとんどの稲作従事者には借金があり、そのため、輸出量がほとんど減少していないとはいえ、1931年以來の米相場の下降によって収益は激減し、経営は不安定なものとなった。

政府はインドシナ銀行に経済を健全化するための役割を与え、同時に社会・政治の安定化をも計ることを期待した。つまり、植民地政府は社会の重要な部分を占めるフランス人と現地人の大土地所有者を見放すことはできなかつたのである [Gonjo 1993: 339-347]。植民地監督官 (l'inspecteur des colonies) のラセールは「一つの階級すべてが土地を失うことになると、深刻な政治的危機を引き起こす恐れがある」と書いた [ibid.: 345]。

債務の大部分を握っていたのは、インドシナ銀行とインドシナ土地銀行のような系列会社である [loc. cit.]。土地所有者の負債を調整した結果、いくつかの大規模な稲作会社による統合化が達成された。しかしながら、ゴムの大プランテーションや鉱山開発あるいは流通の会社とは異なり、稲作農園会社における債務刷新の貸借対照表がどんなものであったかは、ほとんど知られていない。一つだけ確かなことは、恐慌以前に譲渡された大規模な払い下げ地は、経済回復後も活動を続けたことである。

IV インドシナ戦争期の諸問題

1945年3月9日の日本軍の攻撃によって、インドシナの他の地域同様にデルタのフランス人土地所有者の将来は危くなった。フランス人たちは大きな町に集まり、植民者たちも土地を離れねばならなくなった。6カ月後にベトナム革命が起きると、情勢はさらに不安定さを増した。ベトミン軍が南部全域を制圧できずにいたため、農村部、特にデルタが無政府状態になったからである。

フランス軍は、ベトナム人の抵抗が弱かつた各地方の中心地（県庁所在地）などの交通の要所を再占領した。この頃フランス人の中でも最大規模の土地所有者たちは、自分の土地に帰って経営を再開していた。農園再開には、かなりの財政的負担が伴った。というのは、1953年以來北部の戦闘のために主要な兵力が北部に送られたために、軍隊による農園の保護があてにならなくなったからだ。特にクメール・クロムの多い地域では、所有地を防衛する自衛のための

軍隊を編成しなければならなかった。

表9は、ソクチャン防衛担当区域とカントー作戦担当区域における1953年から1954年の大規模所有地の状況に関するデータである。

あまり裕福ではない土地所有者や解放区に土地を持つ所有者は、自分の土地に戻るとか小作料を受け取るという望みを捨てなければならなかった。解放区では「植民地主義者」や「裏切り者」の財産は没収され、ta dien や土地のない農民に分配された。またホアハオ教団もしくはカオダイ教団などの同盟軍が抑えている地域でさえ、払い下げ地を取得した者たちは、中国人、チャオドックのチャム人、カトリック村のベトナム人などと同様に、数々の問題を抱えることになった。一つの例を挙げよう。ホアハオ教団軍のリーダーであった Ba Cut は、占拠地に土地を所有する Hoa Rau なる地主に対して、たとえ小作料が半分になっても個人的な感謝の手紙を書くように要求した。残りの半分は、地主の土地が Ba Cut の保護を受ける代償として、支援 (tien ung ho) という名目で横取りされていたのである [SHAT 10 H 4840 (1950年2月4日付 Ba Cut の手紙)]。

「敵側の生産手段を破壊する」という民族主義者たちの指令にしたがって、南部のレジスタンス (ベトミン) 軍司令官は戦争初期の頃から、ゴムプランテーションやフランス人の稲作農園に攻撃を繰り返していた。1952年下期の Khu Mien Tay (Hau Giang あるいは Transbassac) 会議で、破壊すべき目標が公表された。Co Do と Bay Ngan (Cantho 地方)、ラバストとグレスイエの所有地 (Soctrang 地方)、エヴラールとグレスイエの所有地 (Baclieu 地方) は、農業施設、居住施設、学校、交通手段を破壊し、同時に交通網を分断することとされたのである [SHAT 10 H 4827 (1950年2月執行委員会への報告): 5-6]。

しかし、現実にはデルタの経済は一体のものであったから、双方の支配する地域が複雑に入り乱れて、きっぱりと線引きをして勢力を分けるのは不可能な状態であった。この状況は、フランス軍による「Transbassac 封鎖」作戦や、対するレジスタンス軍側の「敵の封鎖」作戦を見ればよくわかる。Nam Bo (南部地域) のレジスタンス軍側委員会である Uy ban khang chien hanh chinh Nam Bo (UBKCHCNB) は、フランス人農園の封鎖がレジスタンス軍の側にも困難な状況を生み出すと認めていた [ibid.]。南部のベトナム政府側の Tran Van Huu も

表9 主要農園の防衛状況 (1953-54年)

所有農園 (主) (所在地)	R. Gressier (Phu Loc)	A. Gressier (Rach Goi)	Evrard (Giong Gia) Bac Lieu	西部農地 (Co Do)	Labasthe (Phung Hiep)
面積 (ha)	7,000	12,000	500	22,000	6,000
自衛軍の規模 (人)	180	130	30	208	60
哨所数	20 (パルチザン)	6	2	14	4

出所: [SHAT 10 H 3792]

1952年3月17日付フランス高等弁務官あての手紙のなかで、フランス軍によるデルタ封鎖の作戦解除を求めている。その理由として、封鎖が米の流通を阻害し、密輸の横行を許し、都市および解放区の双方の住民の生活費を高騰させ、ホアハオ教団や中国人や他の仲買人による投機と蓄財を助ける可能性、つまるところサイゴン政府の税収が減ることをその理由に挙げていた。

V フランス人植民者の対応

フランス人大土地所有者たちは、解放区の封鎖を目的としたフランス軍の行動には背を向けていた。フランス軍による封鎖のねらいは、レジスタンス側が占領した地区において、余剰米をはじめとする他の農産物を「敵地」(フランス人農園会社)に売り渡し、工場を稼働させ続けることを妨げることだった。しかしながらデルタの土地所有者で農園の経営者でもあったオギュスタン・グレシエ、マラン(西部農業地域)、ガッシュ(ドゥニ兄弟の親戚)の3人は、ベトミンの解放区から粃米を買っていた。カントー作戦担当区域の指揮官が1949年11月11日に、この3人に警告を与えた史料が残されている[SHAT 10 H 4714]。このようなケースは決して例外ではない。

フランス人土地所有者達が、戦争や被った損害にもかかわらずそのような活動を続けたのは何のためであったのだろうか? アメリカ人農業経済学者ウルフ・ラデジンスキー(Wolf Ladejinsky)は、フランス人植民者が、フランス政府から戦争による損害賠償を保証されていたことを重視している。しかし、ラデジンスキーはもう一つの理由を見逃していると筆者は考える。ほとんどの場合、こうした活動を続けたのは家族経営の会社であり、彼らは不在地主ではなく、19世紀末から20世紀初めに彼らの祖先が困難を経て開拓した所有地に住む者たちだったのである。

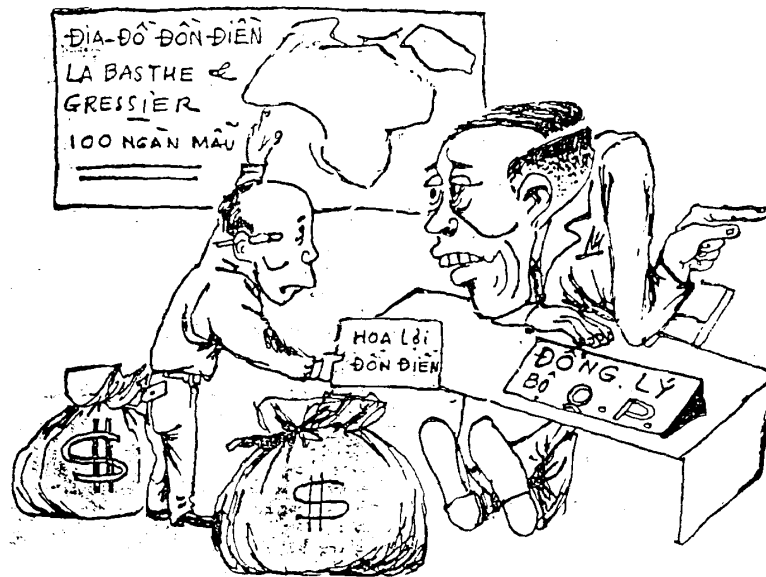
VI 戦争の結末とフランス人の稲作からの撤退

インドシナ戦争の停戦協定が成立すると、1954年のジュネーブ条約に従って、レジスタンスの軍隊と幹部はデルタから撤退し、北部で再編成を行った。ゴードィンジエム Ngo Dinh Ziem はベトナム共和国をつくり、中国人やフランス人から実権を取り上げ、ベトナム人が実権を握る経済に基づいた独立国家の建設にとりかかった。

その目的のため、ジエム政権は特定の職業についてベトナム国民にのみ就業を認可するという1956年法を発令した。それらのキャンペーンが行われ、また農地改革の施行によって農業をベトナム人の手に取り戻すという計画が立てられた。実は、大地主の土地を分配して土地所有制度を改革するというアイディアは、植民地時代に北部の人口過密を解決するために、すでに

歴史上は登場していたものである [Kherian 1938: 492]。ゴードインジエムにとって、この計画には3つの目的があった。第1には коммуニストの成功を横取りすること、第2にフランス人を経済のこの分野から締め出すこと、そして第3に北部から逃げてきた数十万の難民を定着させることである。難民を高地とメコンデルタに定着させることは、入植地域での民族・政治地図を塗り替えるという政治的な利点もあった。

フランス政府にとっては、土地改革の計画がフランスのゴム栽培大会社（これが国有化されたのは1975年になってからのことである）を維持する交渉をジエム政府とするためのちょうど良い機会となった。それはまた、南ベトナムにおけるフランスの地位を完全にアメリカに譲り渡さないための手段でもあった。



— Huê lợi ruộng của Jáy thâu vô ghi vào trương mục nào?
— Vào trương mục bà Cố.

図4 風刺画「フランス人の稲田はどこへ行ったのか？」

壁にラバストとグレスイエの所有地の地図があり、面積は10万 mau (ha) という記述がある。

質問：フランス人の稲田からの収入をどこに入れましょうか？

答え：未亡人の会計に入れる。

注：未亡人とは Ngo Dinh Nhu 夫人のこと。Ngo Dinh Ziem 大統領の義妹。1964年4月16日、Ngo 失脚の後に『サイゴン小市民』誌に載った風刺画。民衆はこの一族の蓄財について噂したが、とりわけ Nhu 夫人にかなりの大金が流れたとしている。

結果として、フランス政府は、南ベトナム政府に対してフランス人土地所有者の稲田を提供し、土地所有者に対しては賠償金を支払う提案を行った。これらの稲田は、北部の難民を定着させるのに役立つはずである。フランス人稲作従事者の方は、「革命がこの10年のあいだに人々の意識をまったく変化させてしまった。……最高にうまくいっても、昔と同じ条件で活動を再開することは決してできないのは明らかだ」と認めていたのである [MAE: Asie/Indo registre 326]。

南ベトナム政府は、フランス人土地所有者に渡された賠償金が、現地の産業に再投資されるように求めた。フランスとベトナムの交渉は、しかしながら結局は以下のような条件で妥結した。ベトナムに対するフランスの経済援助1兆8億9千万フランのうち4億フランは農業設備の購入に当てられ、そのかわりにフランス人稲作従事者に1兆4億9千万フランの賠償金が支払われる、また現地産業への再投資の義務はない、としたのである [ibid.: Asie/Indo Vol. 64]。

VII 評価と小結

15世紀以来ヨーロッパ人は、亜熱帯と熱帯の国々において農業経営を行ってきた。インドシナもその例に漏れず、フランスがインドシナを征服するとすぐにメコンデルタはフランス人の関心を惹きつけた。そこは人口が少なく、外との交通も便利な土地が広がっていて、植民に好都合であったからだ。

アルベール・サローが植民地開発の号令をかける遙か以前、すでに1865年にはルイ・ピエールがサイゴン植物園を創設し、チョロンに実験農場を造った。その農場では、サトウキビを初めとしてトウモロコシ、綿花、豆類から米にいたる200種類の作物を栽培していた。肥料の使用についての実験も行った記録がある。ポール・ドゥメールに次いで先のアルベール・サローは、オランダ人のBuitenzorg (Java) 植物園をモデルに、科学的熱帯農業のシステム構築に取り組んだ。1917年にハノイとサイゴンに林業と農業の学校が設立され、カントーには稲作研究センターを創設している。植民地時代の農業研究はこうして開始されたのである。

フランス人のメコンデルタへの入植は、1893年以降に開始された。その背景には、東アジアにおける米の流通の活発化、そして初期の頃の土地所有制度に制約が少なく、土地取得が容易であったことがあげられる。しかし土地取得を望む者は多かったにもかかわらず、払い下げられた土地は実際には荒れ地のままに放置され、前述のとおり世界恐慌の淘汰を受けたのである。トイライ村に関する上の事例も、また同様であった。

しかしながら、メコンデルタのフランス人農業開拓者は、稲作生産を大規模化し、生産を合理化し、新技術を導入して、近代的農業を移植することを試みていた。米の生産と輸出を通して、ベトナムを地域および世界経済に組み込むことにも貢献した。こうした開発の最善の部分

は、現在のソンハウ農場¹⁴⁾に見られるような生産組織を予示するものだったといえよう。メコンデルタにおける「緑の革命」が起きるには、それから70年もの歳月を待たねばならなかったのである。

(Pierre Brocheux)

むすびにかえて

本稿は、フランス植民地支配下のメコンデルタ西部（トランスバサック）における農業開拓を、1) 村落社会の形成と構造、および2) フランス人農業の移植と撤退という2つの側面から扱ったものである。臨地調査に基づく論文前半部に登場するトイライ村は、ハウ河以西の後背湿地と氾濫原（広大低地氾濫原）の境に位置していた。村の開拓過程については、村の領域をハウ河に結びつける自然河川流域部と開削された人工水路周辺のふたつに分け、現地での聞き取り調査と歴史資料の援用から考察を進めた。

フランス植民地時代以前に、ハウ河支流オーモン川の河口周辺地域に、キン族は諸村を形成していた。開拓者達は、先住クメール族の集落を周辺の微高地に残したまま、19世紀後半にオーモン川を遡って後背湿地から西部奥地に到達した。現トイライの中心部は19世紀末にフランス植民地政府の地方統治機構に一行政村として組み入れられ、キン族による氾濫原開拓の拠点となった。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、開拓地はオーモン川上流の支流域や分流域に及び、ハウ河以東からの土地なし農民の移住が始まった。農業条件が比較的有利な土地を開拓して自作農となった早い時期の入植者や成功した開拓者たちは、血縁・地縁関係の結びつきを強めて村の代表者層を形成した。

村の中心部からシャム湾に繋がる数本の運河が、植民地政府によって20世紀初頭に掘削された。運河周辺地域に、カントー省最大規模の大地主制に基づく輸出米生産が確立するには、開発に労働力を提供する無産民の入植と、土地を彼らの力量に応じて配分し生産過程を組織化する仲介者層を不可欠とした。上層の小作人階級と見なされる仲介者の存在は、不在大地主制を内側で支えた。不在地主の米田に成立する解放区での土地再分配が、一面では開墾者を排除した形で進行した事実にも、注意を払う必要があると思われる。

トイライ村の住民構成は、自然小河川流域を自力で開墾して村政の中核を担った自営農民集団と、大地主の小作人として運河沿いに入植した新参の集団に分けられる。後者は村の自治から排除され、他方の自営農民集団は村内の広大な土地を所有した不在地主が村政に責任を持た

14) 1979年にカントー省オーモンに設立された国営パイロット農場（現在は省営、約700ha）。高収量種籾をはじめ、米その他の輸出用作物生産を海外との提携、近代的管理下で行う。生産単位は農場内の個別請負農家〔高田注〕。

ないことに不満を持ちながら、植民地地方行政の末端を担った。運河の開削を契機に成立したトイライの開拓社会は、フランス植民地支配末期に拡がった反仏・土地革命のための武力闘争の時代に、すぐさまその構造的脆さを露呈した。

一方、困難な開拓の時代にデルタ西部に入植したフランス人農業者たちは少数ではあったが、先進的な農業技術や近代的制度の移植を試みた点において、デルタ開拓史の上で再検討されてよい。フランス人所有の稲作面積はコーチシナ稲作総面積の約1割を占め、それらのほとんどが小規模な区画に分割して小作人に委託する現地の生産慣習によった。しかしトランスバサックに居住し、自ら指揮して直接耕作ならびに監督経営に当たったフランス人大規模農園企業家は、農学的研究や機械の積極的導入、流通過程の合理化、地場工業の設立による農閑期の労働者の雇用、輸出市場へのアクセス、書面による契約の慣行化など、デルタ農業の近代化への萌芽を指し示した。世界恐慌やインドシナ戦争の動乱のなかでも、彼らは現実主義的な対応によって危機を乗り越え、稲作の生産現場から離れなかった。彼らのメコンデルタからの撤退は、ベトミンの解放区をベトナム北部からの難民の入植地として確保しようとしたゴードンジェム政権と、ゴム農園の権益を優先することを通してフランスのプレゼンスの維持に固執したフランス政府との政治的取引に基づくものであった。

引用文献

公文書

SHAT (Service historiques de l'Aréme de terre). Ford de Vincennes.

1. Lettre de Ba Cut du 4 février 1950 (10 H 4840)
2. Tran Van Huu, Lettre au Haut Commissaire (10 H 34)
3. Rapport au Comité exécutif du Parti communiste du Nam Bo, février 1950 (10 H 4827)
4. (10 H 4714)
5. (10 H 3792)

MAE (Archives du Ministère des affaires étrangères). Paris.

1. Emery A.: président du syndicat des riziculteurs du Sud Vietnam, Asie/Indo registre 326
2. Réalisation de la réforme de l'opération d'aide française à la réforme agraire du Vietnam, Asie/Indo, Vol. 64

TTLTQG II (Trung Tam Luu Tru Quoc Gia II) ベトナム国家公文書保存センター II (在ホーチミン市)

CAOM (Centre des Archives d'Outre-Mer) フランス海外領土公文書館史料 (エクサンプロヴァンス)

Brocheux, P. 1995. *The Mekong Delta: Ecology, Economy, and Revolution, 1860-1960*. University of Wisconsin-Madison.

Bulletin Agence économique de l'Indo (BAEI). 1928.

Bulletin de la Chambre d'Agriculture de Cochinchine (BCAC). 1910.

Bulletin Economique de l'Indochine (BEI). 1909. Essais d'introduction de la main-d'oeuvre tonkinoise en Cochinchine.

Cuc Thong Ke Can Tho Phong Thong Ke Omon (CTKCT). 1996. *Tong Hop Cac Chi Tieu, Kinh Te Xa Hoi Huyen Omon*. Can Tho.

Deschaseaux, M. E. 1888. Note sur les anciens Don Dien annamites dans la basse-Cochinchine. *Excursions et reconnaissances* 14 (31).

- General Statistical Office (GSO), Department of Agriculture Forestry and Fishery. 1999. *Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery 1990-1998 and Forecast in the Year 2000*. Hanoi: Statistical Publishing House.
- Gonjo, Yasuo. 1993. *Banque coloniale ou banque d'affaires: La banque de l'Indochine sous la Troisième république*. Paris.
- Henry, Y. 1931. *Economie agricole de l'Indochine*. Hanoi.
- Khérian, G. 1938. Les méfaits de la surpopulation de deltaïque. *Revue indochinoise juridique et économique*. Hanoi.
- Landes. 1880/81. La Commune annamite. *Excursions et reconnaissances*, Tome 2.
- Nguyen Dinh Dau. 1994. *Tong Ket Nghien Cuu Dia Ba, Nam Ky Luc Tinh*. Ho Chi Minh City.
- . 1995. *Nghien Cuu Dia Ba Trieu Nguyen, An Giang*. Ho Chi Minh City.
- Popkin, Samuel. 1979. *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*. University of California Press.
- Robequain C. 1939. *L'évolution économique de l'Indochine française*. Paris: P. Hartmann.
- Sansom, Robert. 1970. *The Economics of Insurgency in the Mekong Delta of Vietnam*. The M. I. T. Press.
- Scott, James. 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. Yale University Press.
- Société (La) des Études Indo-Chinoises (SEIC). 1904. *Géographie, Physique, Economique et Historique de la Cochinchine, Xe Fascicule, Monographie de la Province de Can-Tho*. Saigon.
- Son Nam. 1973. *Lich Su Khan Hoang Mien Nam*. Saigon: Dong Pho.
- 高田洋子. 1984a. 「植民地コーチシナにおける国有地払下げと水田開発——19世紀末までの土地政策を中心に」『国際関係学研究』No. 10.
- . 1984b. 「20世紀初頭のメコン・デルタにおける国有地払い下げと水田開発」『東南アジア研究』22 (3).
- . 1986. 「東南アジアの農民と植民地支配——モラル・エコノミー vs. ポリティカル・エコノミー論争をめぐって」『アジア政治の展開と国際関係』中村平治(編). 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- . 1998a. 「フランス植民地期メコンデルタ西部の開拓——Can Tho 省 Thoi Lai 村の事例研究」『敬愛大学国際研究』No. 1.
- . 1998b. 「オーモン県トイライ村での聞き取り調査」『メコン通信』(文部省科学研究費補助金国際学術研究「メコンデルタ農業開拓の史的研究」研究報告書) No. 4. 敬愛大学国際学部高田洋子研究室.
- . 1998c. 「Cantho 省および Travinh 省乾季補足調査」『メコン通信』No. 5.
- Vo-Tong Xuan. 1995. *Tong Ket Su Phat Trien Kinh Te-Xa Hoi Huyen Omon Den Nam*.
- Walinsky L.J., ed. 1977. *Agrarian Reform as Unfinished Business. The Selected Papers of Wolf Ladejinsky*. Oxford University Press.